官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　16
入札公告（建設工事）　16

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　18

資格
競争参加者の資格に関する公示　19

招請
資料提供招請に関する公表　21
意見招請に関する公示　21

随意契約
随意契約に関する公示　22

落札
落札者等の公示　23

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、71、27
(2)　調達件名及び数量　音楽・映像資料室閲覧システムの導入・賃貸借・保守作業　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　契約締結日から令和12年12月31日まで
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
(4)　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　島﨑　憲明　電話03―3581―0714　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-sys-chotatsu@ndl.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア　標題　上記１(2)の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
(3)　証明書等の提出期限　令和８年７月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(4)　入札書の受領期限　令和８年８月４日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5)　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年８月５日14時00分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Introducing and leasing of Systems for the Audio-Visual Materials Room Users 1 set
(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade A or B in "offer of services" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) Time-limit for certification : 12 : 00, July 17, 2026

(8) Time-limit for tender : 12 : 00, August 4, 2026

(9) Contact point for the notice : SHIMAZAKI Noriaki, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3581―0714 FAX 03―3597―9406
E-mail ml-sys-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）
久保倉　修

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量　保育業務施設管理プラットフォームの改修業務等（令和８年度）一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による

(4) 履行期間　契約日から令和９年３月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。）。

(8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(9) この入札の入札書の提出期限の直近１年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3　入札書の提出先等

(1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５　こども家庭庁成育局保育政策課保育ＤＸ係（高橋、田幡、井上）
メールアドレス：hoiku-pf@cfa.go.jp

(2) 入札に関する説明会の開催　開催しない。

(3) 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出期限等　令和８年７月15日17：00

(4) 開札の日時及び場所　令和８年８月４日11：00とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) その他　詳細は、「入札説明書」による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Renovation services for the Childcare Operations Facility Management Platform for FY2026, 1 set

(4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027

(5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A or B on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00, July 15, 2026

(8) Contact point for the notice : Takahashi, Tabata, Inoue, Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　黒田　哲也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　件名及び数量　年末調整関係書類の郵便発送代行業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和８年12月31日まで
⑸　履行場所　当方の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、その10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）を加算した金額が落札価格となることから、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、かつ、営業品目が「運送」又は「その他」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒460―8520 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－２　名古屋国税総合庁舎　４階会計課事務室
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和８年６月22日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年６月23日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月24日10時00分　名古屋国税総合庁舎　地下１階入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問合せ先　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　浅井　電話052―971―2076
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KURODA Tetsuya, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required.: Transportation of documents, 1 set.
⑷　Fulfillment period: From contract day through 31 December 2026.
⑸　Fulfillment place: Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　Have Grade “A, B or C in offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender: 16:00　23 June 2026.
⑻　Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: ASAI Yuzuki Procurement Section, Accounts Division, Management and Coordination, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya city, Aichi, 460―8520, Japan. TEL 052―971―2076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度経済産業省地域別鉱工業指数作成システムの更改に関する設計・開発業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は本件に対する総価で行う。

なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であって、「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　令和８年６月３日14時　オンライン

⑶　提案書等・入札書の提出期限　令和８年６月22日12時

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月２日11時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2026fy Design and Development Services for the Renewal of the Regional Index of Industrial Production Creation System, 1 Set

⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade A, B, C or D software development (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

④　Others : As shown in the tender documentation

⑺　Tender explanation meeting : 14 : 00, 3 June 2026

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00, 22 June 2026

⑼　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年５月27日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特庁契第1141号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

海上保安庁行政情報システム（端末等）722式買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和９年１月29日

⑸　納入場所　海上保安庁ほか16箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年６月25日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年８月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月19日14時30分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Client personal computer purchase order 722 sets
⑷　Fulfillment limit : 29. January. 2027.
⑸　Delivery place : Japan Coast Guard and other 16 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A or B level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 18. August. 2026.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特庁契第 26015 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17、51
⑵　購入等件名及び数量
庁用自動車11台借入保守
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和13年３月31日
⑸　納入場所　海上保安大学校ほか９箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年６月25日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年７月21日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年７月22日13時30分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 17, 51
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 11 cars for business use lease and maintenance
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2031.
⑸　Delivery place : Japan Coast Guard Academy and other 9 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 21. July. 2026.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　木川　嘉将
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一契第25号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
３号主機関整備部品１式ほか４点買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年12月25日
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒900―8547 沖縄県那覇市港町２―11―１　第十一管区海上保安本部経理課入札審査係　川上　　慶　電話098―867―0118　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/nyusatu/nyus_top.htm
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して３⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年７月７日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年７月27日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年７月28日11時00分　第十一管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIGAWA Yoshimasa, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the services to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products or services to be purchased or required. : Purchase 1 set of Maintenance Parts for the No. 3 Main Engine and 4 Other Items
⑷　Fulfillment limit: 25 December. 2026.
⑸　Fulfilment place: As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
ⓐ　do not come under Article 70 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　do not come under Article 71 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting.
ⓒ　have Grade A to D level of interest in sale of product in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　Any entity that has not received a measure of designated bidding suspension from this department and is not presently within a period of such suspension.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender; 16:00, 27 July. 2026.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system (https://www.geps.go.jp).
⑼　Contact point for the notice: KAWAKAMI Kei Finance Division, Finance and Supply Department, 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan. TEL 098―867―0118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
福島地方裁判所長　金澤　秀樹
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　福島地方裁判所庁舎等で使用する電気　契約電力202kWほか
使用予定電力量990,200kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和８年８月１日から令和９年７月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、福島地方裁判所庁舎、福島地方裁判所郡山支部庁舎、福島地方裁判所白河支部庁舎、福島地方裁判所会津若松支部庁舎、福島地方裁判所いわき支部庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する各庁の契約電力及び予定使用電力量の対価を算出し、各庁の合計額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者で、東北地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、Ｂ又はＣ等級に格付けされた者は、本入札と同等以上の「物品の販売」実績を有することを証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒960―8512 福島県福島市花園町５番38号　福島地方裁判所事務局会計課用度係　和泉　陽子　電話024―534―2237
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムからのダウンロードによる方法又は上記３⑴の交付場所において令和８年５月27日から令和８年６月26日までの間交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年７月14日午後３時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月15日午後１時30分　福島地方裁判所第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: KANAZAWA Hideki, the obligated officer, Chief Judge, Fukushima District Court, 5―38 Hanazono-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8512, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the Substance to be purchased: Electric power to be consumed at Fukushima District Court and other four Courthouses; Contracted demand 202kW, etc. ; Estimated consumption 990,200kWh
⑷　Supplying period: from August 1, 2026 through July 31, 2027
⑸　Supplying places: As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③ have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region; besides, those who have Grade B or C in the said classification need to be able to prove the record of experience of selling equivalent or superior service to the case of this bid notice; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency; ⑤ have a license to be a General Electricity Utility in Accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid: 3:00 p.m., July 14, 2026
⑻　Contact point for the notice: IZUMI Youko, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Fukushima District Court, 5―38 Hanazono-cho, Fukushima-shi, Fukushima 960―8512, Japan, TEL 024―534―2237

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 播磨第 33 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　SPring―８―II蓄積リング入射部用真空機器　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年７月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部播磨調達課　松村　弘貴　電話0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月17日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月６日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所　播磨地区　中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Rei Sakaniwa, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Vacuum equipment for the injection section of SPring-8-II storage ring 1 set
(4) Delivery period : 27, July, 2027
(5) Delivery place : RIKEN
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in "manufacture of product" or "sales of product" for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 17, July, 2026
(8) Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063.

○2026 播磨第 34 号

1　調達内容
(2) 購入等件名及び数量　SPring—８—II輸送ライン真空チェンバ　一式
(1)、(3)、(4)、(5)、(6)　2026播磨第33号に同じ。
2　競争参加資格
2026播磨第33号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１—１—１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部播磨調達課　森野　真季　電話0791—58—0063
(4) 開札の日時及び場所　令和８年８月６日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　播磨地区　中央管理棟２階会議室Ａ
(2)、(3)　2026播磨第33号に同じ。
4　その他
2026播磨第33号に同じ。
5　Summary
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Vacuum chambers for SPring-8-II electron-beam transport line 1 set
(8) Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063.
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above No.33

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校
事務部長　蟹口　宏幸

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01

○第１号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　蛍光Ｘ線分析顕微鏡装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年１月29日
(5) 納入場所　函館工業高等専門学校
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒042—8501 函館市戸倉町14番１号　函館工業高等専門学校　総務課契約係　畑中　寿郎　電話0138—59—6326
Email　keiyaku@hakodate-ct.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限
令和８年７月17日12時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年７月28日14時00分　函館工業高等専門学校　Ｂ106（第２会議室）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaniguchi Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Hakodate College
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : X-Ray Fluorescence Analysis Microscope Equipment
(4) Delivery period : By 29 January, 2027
(5) Delivery place : National Institute of Technology, Hakodate College
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　17, July 2026

⑻　Contact point for the notice : Hatanaka Toshiro, Contracting Unit, The general affairs Division, National Institute of Technology, Hakodate College, 14―1 Tokura-cho Hakodate-shi 042―8501 Japan, TEL 0138―59―6326 Email keiyaku@hakodate-ct.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月27日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第08―1431―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　液体シンチレーションカウンタの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月12日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部事業契約第３課　電話080―4952―9386

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年７月27日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月30日14時00分　電子入札システム等により行う。

４　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 24

⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Purchase of Liquid Scintillation Counter, 1 set

⑷　Delivery period ; By 12 March, 2027

⑸　Delivery place ; as in the tender specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 27, July 2026

⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―4952―9386

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関西労災病院長　竹原　徹郎
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　手術台システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　関西労災病院
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　医薬品医療機器等法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒660―8511　兵庫県尼崎市稲葉荘３―１―69　関西労災病院会計課契約係　電話06―6416―1221
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月16日10時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月16日11時　関西労災病院（院内）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Tetsuo Takehara, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kansai Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Surgical Table System 1set
⑷　Delivery date: By 31, March, 2027
⑸　Delivery place: Kansai Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured product,
⑤　prove to have obtained license for selling medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender: 10:00　16, July, 2026
⑻　Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660－8511 Japan TEL 06―6416―1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
観音台第２管理部長　坂本　篤実
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入件名及び数量
マイクロ波減圧乾燥機　１式
⑶　仕様・規格等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年２月１日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
⑺　研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
⑻　納入候補となる機器については応札仕様書等に記載し、農研機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、農研機構と密接に連携して見直しを図り、期限内に承認を得ることができる者であること。ただし、この納入候補となる機器の見直しは１度限りとし、再度農研機構が当該リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合は、本競争入札に参加することができない。

3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8518 茨城県つくば市観音台２―１―２　農研機構本部管理本部　観音台第２管理部会計課会計チーム　電話029―838―6893　ファクシミリ029―838―7408　メールアドレスsh-keiyaku-order@naro.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和８年７月16日（木）まで　上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法　令和８年７月22日（水）午後４時00分　上記３⑴に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は伝送等により提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和８年８月６日（木）午後４時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和８年８月７日（金）午前10時00分　農研機構　観音台西第１本館２階　212会議室（茨城県つくば市観音台２－１－２）に持参すること。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑶により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature of the products to be purchased : Microwave vacuum dryer
⑷　Delivery period : February 1, 2027
⑸　Delivery place and quantity : described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM July 22, 2026
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM August 6, 2026
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM August 7, 2026
⑽　Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2―1―2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8518, Japan. TEL 029―838―6893 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　中西　憲史
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「財務会計システム構想検討に係る調査業務」　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。※要領については当機構ＨＰの
（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）
を参照。

⑵　再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

⑶　令和７・８・９年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等（303　調査・研究）」、「役務の提供等（304　情報処理）」又は「役務の提供等（306　ソフトウェア開発）」の「A」、「B」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法

①　交付期間　令和８年６月５日（金）から令和８年７月２日（木）まで。

②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。

※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/

※入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html

仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　山下　輝　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月５日（金）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

入札説明会に参加を希望する者は、令和８年６月４日（木）12時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。

⑷　入札書の受領期限　令和８年７月14日（火）17時00分（必着）

⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月15日（水）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norifumi Nakanishi, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

⑵　Classification of services to be procured : 71, 27

⑶　Research Services Related to the Planning of a Financial Accounting System, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2027.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

②　Including recomissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).

③　Have Grade A or B in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service : Surveys and research”, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual.

⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 P.M. July 14, 2026.

⑻　Contact Point for the notice : Hikaru Yamashita, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月27日

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　諸富　正和

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第８号

１　調達概要

⑴　品目分類番号　17

⑵　契約件名　関西支社　交通管理用道路巡回車購入（令和８年度）

⑶　数量　道路巡回車10台

⑷　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑸　納入期間　契約締結日の翌日から令和10年７月31日まで

⑹　納入場所　特記仕様書のとおり。

⑺　落札方法　価格落札方式

⑻　契約金額の約定方法　総価契約

２　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。

⑶　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１」において、取引停止を受けていないこと。

⑷　令和３年度以降に道路交通法に定める緊急自動車の納入実績もしくは代理店として納入できる証明をした者であること。

⑸　アフターサービス体制に関すること

１）当該車両のメンテナンス対応を行う直営工場もしくは協力会社工場について、

①　各納入予定府県（または隣接府県）ごとに１箇所以上確保されている。

②　その工場にあっては「指定自動車整備事業者」の認証を受けた工場であること。

２）故障発生時等緊急時における技術者の連絡体制および派遣体制が24時間で確立されていること。

⑹　入札前価格見積書が提出されていること。

⑺　メンテナンス体制に関すること
１）当該車両のメンテナンス部品の供給について、一括対応できる窓口を有した会社であること。
２）納入後の部品供給可能年数は10年以上であること。
３）車両本体のヒューズ切れ、バッテリー不良、ブレーキパッド劣化等軽微な故障の修理に必要な部品および消耗品の部品調達に要する日数は、受注後24時間以内であること。
⑻　使用済自動車の再資源化に関する法律第42条の引取業の登録を受けた者であること。
３　入札手続等
⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課
（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号
（電話）06―6344―9242
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和８年５月27日（水）から令和８年６月18日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く）。
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「261001023」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　令和８年５月27日（水）から令和８年６月18日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　提出方法　持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。
⑷　入札書の提出期限及び方法
①　提出期限　令和８年８月21日（金）午後４時00分まで。
②　提出方法　持参又は郵送により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和８年８月24日（月）午後１時30分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺　詳細は入札公告・入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be : 10 Units of Patrol Car
⑷　Delivery period : From the next day of a contract through 31 July 2028
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
③　have proven to have actually manufactured or delivered patrol Car determined by the Road Traffic Law for us after 2021 fiscal year
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　being the person who received registration of the taking care of business of Article 42 of “Act on Recycling, etc. of End-of-Life Vehicles”
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 18 June 2026
⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 21 August 2026
⑼　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑽　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan Tel. 06―6344―9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　横山　良仁
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　輸液ポンプ　513台
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年２月１日～令和17年１月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「役務の提供」のA、B、CまたはD等級に格付けされている者であること。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　その他入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院管理課役務担当　電話0172―39―5188
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月３日10時00分　本学医学部附属病院小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年７月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月18日10時00分　本学医学部附属病院小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshihito Yokoyama, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Infusion Pump 513 Sets
⑷　Lease period: From 1 February, 2027 through 31 January, 2035
⑸　Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal year 2026 in the Tohoku area in "offer of service etc" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender: 17:00　23 July, 2026
⑻　Contact point for the notice: Management Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5188
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月27日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　小湊　啓一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　核磁気共鳴装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係　吉田　梨菜　電話052―735―7142
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月22日　17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月19日　10時00分　名古屋工業大学本部棟１階107ミーティングスペース
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Keiichi Kominato, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Nuclear Magnetic Resonance System 1 Set
⑷　Delivery period: By 31 March, 2027
⑸　Delivery place: Nagoya Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender: 17:00　22 July, 2026
⑻　Contact point for the notice: Rina Yoshida, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―7142
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の変更

次のとおり変更します。

令和８年５月27日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター所長　山下　秀幸

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　掲載日　令和８年５月11日（号外政府調達第83号）

2　変更内容　13頁１⑵「船舶用重油　約500kℓ」を「船舶用重油　約300kℓ」に、14頁７⑶「Diesel oil about 500kℓ」を「Diesel oil about 300kℓ」にそれぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月27日

支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　東京都千代田区霞が関３－４－３

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積　11,403㎡

建物用途　庁舎

構造・階数・建物規模　Ｓ造一部ＳＲＣ造・ＲＣ造　地上16階、地下３階、塔屋２階

延べ面積　86,819㎡

工事種目　電灯設備、動力設備、電力貯蔵設備、拡声設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事改設一式

主な内容　電力貯蔵設備改修

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期　令和９年２月１日から令和11年６月27日まで

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）若しくは電子メールによる資料提出及び持参による入札書の提出（紙入札方式）に代えることができる。

⑽　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。

⑾　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年５月27日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和７・８年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和７・８年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績（民間の元請としての実績を含む）を有すること。

そのほか、（※１）、（※２）、（※３）による。

①　工事種目　電力貯蔵設備を更新、新設又増設する工事で次の内容を含むもの。

・無停電電源装置（ＵＰＳ、ＣＶＣＦ）

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社は平成23年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績（民間の元請としての実績を含む）を有し、その他の構成員は平成23年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績（民間の元請としての実績を含む）を有すること。

そのほか、（※１）、（※３）による。

②　工事種目　電力貯蔵設備を更新、新設又は増設する工事。

（※１）　当該実績が平成23年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁等が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。

（※２）　甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸の①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。

（※３）　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする。

（※４）　平成23年４月１日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１

号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成23年４月１日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

⑹　次の①～③に掲げる条件をすべて満たす監理技術者を当該工事に専任で１名配置できること。（※）

①　平成23年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸の②の基準を満たす電気設備工事で（民間工事を含む。）元請としての経験（工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸の②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること（民間の元請としての実績を含む。）。（※１、※２、※４）

②　監理技術者資格者証を有する者であること。

③　入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）

※経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が配置する技術者についてのみ適用する。

※特定建設工事共同企業体である場合は代表者の配置する技術者についてこの規定を適用するものとする。（※３）

※現場説明書に記載の期間については専任を要しない。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和５年10月１日から令和７年９月30日に完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　提出された技術提案が入札説明書の５⑵④㋑や８⑷⑥や別記様式４にある必要な事項が記載されていること。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目

①　施工体制

②　「交流無停電電源装置の搬入、据付及び施工後の試験における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

③　「電力貯蔵設備の幹線ケーブル接続、敷設及び施工後の試験における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

④　ワーク・ライフ・バランス等の推進

⑤　賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③　評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

⑶　落札方法

①　入札参加者は、次の㋐、㋑及び㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の範囲内であること。

㋑　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内23―153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和８年５月27日から令和８年９月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。））。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を４⑴担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、４⑴担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、４⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、４⑴担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

①　交付期間　令和８年５月27日から令和８年９月17日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

⑶　申請書及び資料の提出先及び提出方法　令和８年５月27日から令和８年７月３日の間（休日等を除く。）の８時30分から18時00分まで（最終日は17時00分まで）。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式の場合は、４⑴担当部局に持参、郵送等又は電子メールにより提出すること。持参、郵送等又は電子メールでの提出の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年９月３日から令和８年９月17日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。ただし、令和８年９月17日は13時00分までとする。
提出先　４⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年９月17日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和８年９月17日13時00分（必着）とする。

開札は、令和８年９月24日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
⒂　今回の工事に関しては現地確認を令和８年６月８日、令和８年６月９日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―6633―7118
国土交通省電子入札システムＨＰ
https://www.e-bisc.go.jp
⒄　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
⒅　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : electrical equipment work for the Japan Patent Office
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 3 July 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 17 September 2026 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 17 September 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―153
E-mail　hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
令和８年５月27日
独立行政法人住宅金融支援機構
契約担当役財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　令和８年10月から令和10年10月までの広告実施
⑶　業務内容　次の業務を委託する。
ア　組織ブランディングツール等の作成
イ　【フラット35】の広告
ウ　【リ・バース60】の広告
エ　【グリーンリフォームローン】の広告
オ　機構すまい・る賃貸ローン
カ　マンション維持管理・再生制度の広告
⑷　履行期間
令和８年10月１日から令和10年10月31日（予定）まで。
ただし、広告出稿期間は令和８年10月１日から令和10年９月30日まで
2　参加資格要件
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑷　商法（明治32年法律第48号）その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。
⑸　全省庁統一資格を用いて競争に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑹　独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑺　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑻　過去３年以内に広告業務の取扱いを５件以上行った実績があること。

３　手続等

⑴　担当部署等

〒112―8570 東京都文京区後楽１丁目４番10号　独立行政法人　住宅金融支援機構　経営企画部広報グループ（担当：木下、下田）

TEL：03―5800―8019

E-mail：koubunsho_kouhou@jhf.go.jp

⑵　企画提案書提出要請書（以下「提出要請書」という。）の交付期間及び方法　交付期間：令和８年５月27日から令和８年７月17日まで（土曜、日曜、祝日を除く。）　方法：e-mailにより交付する。

⑶　提案書の提出期限、場所及び方法

提案書を提出する場合は、事前に⑴の担当まで連絡した上で、正本１部及び電子媒体を、次の提出期限までに、⑴の部署に持参又は郵送（追跡可能な郵便に限る。）すること。提出期限：令和８年７月21日12時00分

なお、事前に連絡がなく提案書が提出された場合及び提出期限までに⑴の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由を以ても特定されない。

⑷　説明会の日時及び場所等

提案書の提出に当たり、説明会の参加は任意とする。説明会は、次の日時・場所で開催する。　開催日時：令和８年５月29日14時30分～16時00分　場所：機構本店（すまい・るホール）

⑸　質問の受付期間、方法等　受付期間：令和８年５月27日から令和８年７月２日11時00分まで　質問方法：⑴の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和８年７月９日17時30分までに行う。

⑹　企画提案に関するヒアリングの有無　必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、⑴の担当から個別に連絡する。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴の部署に同じ。

⑶　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑷　機構は、提出された提案書について、提案者に無断で２次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。

⑸　提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。

⑹　提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。

⑺　特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。

⑻　特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。

⑼　提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。

⑽　その他の詳細は、提出要請書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of a company for advertising planning and consulting from October 2026 to October 2028

⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00, 21 July, 2026

⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Kumagai, Kinoshita, Corporate Strategy Department, Public Relation Group Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8019,

Email : koubunsho_kouhou@jhf.go.jp

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

②　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年５月27日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　工事名　特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　東京都千代田区霞が関３―４―３

３　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積　11,403㎡

建物用途　庁舎

構造・階数・建物規模　Ｓ造一部ＳＲＣ造・ＲＣ造　地上16階、地下３階、塔屋２階　延べ面積　86,819㎡

工事種目　電灯設備、動力設備、電力貯蔵設備、拡声設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事　改設一式

主な内容　電力貯蔵設備改修

工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和９年２月１日から令和11年６月27日まで

４　申請の時期

令和８年５月27日から令和８年７月３日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和８年７月４日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和８年５月27日から国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係（〒100―8918　東京都千代田区霞が関２－１－２　中央合同庁舎第２号館13階　メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールにより提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

② 6⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年５月27日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２を使用すること。）。

⑶ 申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴ 特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。）

⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和５年10月１日から令和７年９月30日に完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。

⑥ １に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。

⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵ 構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成23年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の㋐の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成23年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる電気設備工事で、以下の㋑の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成23年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の㋐の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。（入札説明書参照。）。

㋐ 電力貯蔵設備を更新、新設又は増設する工事で次の内容を含むもの。

・無停電電源装置（ＵＰＳ、ＣＶＣＦ）

㋑ 電力貯蔵設備を更新、新設又は増設する工事

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気設備工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の電気設備工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、20％以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6⑴①の認定（6⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6⑴①の認定を受けていない構成員が6⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期限
　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「特許庁総合庁舎改修㉖電気設備その他工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年５月27日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　髙山　隼人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第13813号（№13813）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入期限　令和10年度第４・四半期
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年６月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒856―8562 長崎県大村市久原２丁目1001－１　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター事務部企画課　業務班長　山並　公彦　電話0957―52―3121　内線5545
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年５月27日から令和８年６月30日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the product to be purchased : Hospital Information System 1 Set and system maintenance commission for 7 years.
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM June 30, 2026
⑹　Contact point for the notice : Kimihiko Yamanami, Planning Division, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1 Kubara Oomura-shi Nagasaki-ken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121 ext.5545

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
神戸検疫所総務課長　山田　憲明
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入物品及び数量　ガスクロマトグラフタンデム質量分析計（ＧＣ／ＭＳ／ＭＳ）３台の賃貸借及び保守
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日正午（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒652―0866 兵庫県神戸市兵庫区遠矢浜町１番１号　神戸検疫所総務課経理係　中村　友美　電話078―672―9652
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月27日から令和８年６月17日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of Gas Chromatograph Tandem Mass Spectrometry, 3 sets
⑶　Time-limit for the submission of comments : Noon, 17th June 2026
⑷　Contact point for the notice : Tomomi Nakamura, Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division Kobe Quarantine station, 1―1 Toyahama-cho Hyogoku Kobe City Hyogo 652―0866 Japan TEL 078―672―9652

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月27日
水産庁長官　藤田　仁司
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等特定役務及び数量　船舶（東光丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　電話03―3501―9562
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月27日から令和８年６月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Ship (TOKO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 17 June, 2026
⑷　Contact point for the notice : Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

意見招請に関する公示

次の通り調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月27日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者
経理部調達室長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第８―107号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　Prisma Accessライセンスおよび保守サービスの購入（2026―2029年）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室（調達第一課）　島津　郁美　電話03―5214―7996　E-mail　keiyakuk@jst.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月27日から令和８年６月18日まで
⑵　交付場所　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記２⑵の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/shosei.php

４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年６月５日14時00分
⑵　開催場所　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（出席希望者は、出席予定者を令和８年６月４日17時00分までに上記２⑵まで電子メールにて連絡すること。）
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of Prisma Access Licenses and Support Services (2026―2029) ; 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　18 June, 2026
⑷　Contact point for the notice : SHIMAZU Ikumi, the First Procurement Division, Office of Procurement, JST, 5―3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996
E-mail keiyakuk@jst.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月27日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 播磨第 31 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　高輝度放射光用Ｘ線検出器群　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日17時20分（必着）
⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課長　　和広　電話 0791―58―0063
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月27日から令和８年６月17日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
４　仕様書案の説明会　オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。
５　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和８年６月17日17時20分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray detectors for high-brilliance synchrotron radiation 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 17, June, 2026
⑷　Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次世代出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴う自動化ゲート改修に係る外国人出入国情報システム検証・対応作業
２　随意契約の予定日　令和８年６月17日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
５　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　電話03―3592―7516
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Verification and remedial work for the Foreigners Entry and deparature Information System related to the modification of Automated Gates in connection with the Development of the next-generation Japan Biometric Identification System
⑶　Expected date of the contract award : 17 June 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Second Budget Unit, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　総合オンラインシステムの改修（令和８年度第一次制度改正・機能改善）業務
２　随意契約の予定日　令和８年６月30日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＴＩＳ株式会社
５　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　辻　電話03―5800―8053
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured : Maintenance of our synthetic online system
⑶　Expected date of the contract award : 30 June, 2026
⑷　Reason for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : TSUZI, Accounting Group Office of Accounting, Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　AUV３機・音響灯台間協調実海域試験支援作業
２　随意契約の予定日　令和８年６月17日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社古川組
５　担当部局　〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所総務部会計課　契約係　電話0422―41―3032

6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Support works for cooperative sea trials of three AUVs and an acoustic lighthouse.
⑶　Expected date of the contract award : 17, June, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technoligy, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL0422―41―3032

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　公開システムの再構築に伴うクラウド基盤の構築等　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　古泉　潤奈　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Infrastructure construction accompanying the reconstruction of the public system, etc., 1 set
⑶　Expected date of the contract award June 18, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
東京地下鉄株式会社
鉄道本部工務部長　小泉　博
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　工務部工事情報管理支援システムほか５システム運用支援業務一式
⑶　随意契約の予定日　令和８年６月25日
⑷　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
⑸　随意契約予定相手方の名称
銀河ソフトウェア㈱
⑹　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱鉄道本部工務部工務企画課　坂田　聡　電話03―3837―7338
2　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Operational support for five systems, including the Construction Department construction information management support system
⑶　Expected date of the contract award : June 25, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Satoshi Saketa. Infrastructure Maintenance Planning Section of the Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7338

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月27日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期営業システムの検討、開発管理ならびにクラウド運用設計等に関する業務支援　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社SysKeep
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Planning, development management, and business support for business systems 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 June 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2026― 1 ―30 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業系システムに関わる計画策定及び作業進捗の把握管理に関する業務支援　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌアイデイ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Planning and progress management related to business systems 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 June 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月27日
支出負担行為担当官　こども家庭庁長官官房参事官（会計担当）　湯山壮一郎
（東京都千代田区霞が関３－２－５　霞が関ビルディング）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①71、27　②児童相談所におけるＡＩを活用した全国統一ツールの運用・保守業務一式（令和８年度）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.27　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦314,050,000円　⑧ 8. 1.22　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度要保護児童等に関する情報共有システムの更改に係る設計・開発業務及び児童相談所におけるＡＩを活用した全国統一ツールのガバメントクラウド移行業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.27　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦656,700,000円　⑧ 8. 1.22　⑪総合評価
①71、27　②児童相談所におけるＳＮＳを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの運用・保守業務一式（令和８年度）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.25　⑥ソフトバンク株式会社　東京都港区海岸一丁目７番１号　⑦196,495,200円　⑧ 8. 1.20　⑪総合評価
①71、27　②Ｒ８こども家庭庁全体管理組織（ＰＭＯ）企画立案・調達支援業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.25　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社　東京都千代田区有楽町一丁目１番２号　⑦155,980,000円　⑧ 8. 1.20　⑪総合評価
①71、27　②こども性暴力防止法に関する情報システムの構築に係る設計・開発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.30　⑥三菱総研ＤＣＳ株式会社　東京都港区三田三丁目５番19号　⑦2,588,336,300円　⑧ 8. 1.16　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度こども家庭庁ＣＭＳの運用・保守業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.16　⑥株式会社電通デジタル　東京都港区東新橋一丁目８番１号　⑦54,120,000円　⑧ 8. 1. 9　⑪総合評価
①133　②令和８年度こども家庭庁電話交換業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 2.25　⑥キョウワプロテック株式会社　福島県福島市五月町３番20号　⑦18,902,400円　⑧ 7.12.26　⑪最低価格
①71、27　②Ｒ８こども家庭庁における情報セキュリティ対策支援業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.25　⑥アビームコンサルティング株式会社　東京都中央区八重洲二丁目２番１号　⑦77,990,000円　⑧ 8. 1.20　⑪総合評価
①71、27　②要保護児童等に関する情報共有システムの更改に係る設計開発業務及び児童相談所におけるＡＩを活用した全国統一ツールのガバメントクラウド移行業務等に関する全体管理業務支援等業務一式（令和８年度）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.27　⑥PwCコンサルティング合同会社　東京都千代田区大手町一丁目２番１号　⑦66,000,000円　⑧ 8. 1.22　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度こども・若者の意見聴取の推進のためのシステム運用・保守業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.30　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井六丁目23番１号　⑦65,950,500円　⑧ 8. 1.26　⑪総合評価
①71、27　②こども性暴力防止法に関する情報システムの設計開発に係る工程管理、設計開発業務検討支援等業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.31　⑥アビームコンサルティング株式会社　東京都中央区八重洲二丁目２番１号　⑦137,500,000円　⑧ 8. 1.26　⑪総合評価
①71、27　②児童相談所におけるＳＮＳを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの改修業務一式（令和８年度）　③購入等　④一般　⑤ 8. 4.21　⑥ソフトバンク株式会社　東京都港区海岸一丁目７番１号　⑦97,900,000円　⑧ 8. 2.12　⑪総合評価
①71、27　②Ｒ８業務端末の運用に係るヘルプデスク等役務（再度公告）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.31　⑥株式会社大塚商会　東京都千代田区飯田橋二丁目18番４号　⑦32,208,000円　⑧ 8. 1.20　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月27日　　支出負担行為担当官　環境省総合環境政策統括官　白石　隆夫
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
①71、27　②令和８年度Ｊ－クレジット制度に係る電子システムの運用・維持管理・改修事業委託業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.24　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲三丁目３番３号）　⑦104,280,000円　⑧ 8. 1.30　⑪総合評価

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月27日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②2025年度～2027年度　防災インタフェースシステムのＯＳ更新　③購入等　④随意　⑤ 7.12.16　⑥三菱電機株式会社　東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　⑦234,850,000円　⑧ 7.11.10　⑨ｃ「互換性」

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月27日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②第３期地球観測衛星ミッション運用系システム用共通計算機の調達（据付調整、賃貸借、保守）（一式）　③購入等　④一般　⑤ 8. 2.20　⑥ネットワンシステムズ株式会社　東京都千代田区丸の内２－７－２　ＪＰタワー　⑦1,730,629,450円　⑧ 7.12. 8　⑪総合評価